

コイズミノミックスで 信を問え

言論NPOエコノミスト会議

高橋 進

日本総合研究所調査部長

イエスパー・コール

メリルリンチ日本証券チーフエコノミスト

ロバート・フェルドマン

モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト

益田安良

東洋大学経済学部教授



たかはし・すすむ

1953年東京都生まれ。76年一橋大学経済学部卒業後、住友銀行に入行。90年日本総合研究所着任。現在同社調査部長。98年立命館大学経済学部客員教授、2000年より早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授に。現在、財務省アドバイザー・グループ・メンバー、公正取引委員会金融研究会委員、法務省出入国管理政策懇談会委員を務める。テレビ東京系「ワールド・ビジネス・サテライト」などに出演。



ますだ・やすよし

1958年東京都生まれ。京都大学経済学部卒業後、富士銀行に入行。調査部などを経て、88年より富士総合研究所に転出。ロンドン事務所長などを経て、2001年4月より主席研究員に。2002年4月より東洋大学経済学部教授に就任。主な著書は「徹底予測 日本経済これから10年」、「金融開国」等。



Robert Alan Feldman

1953年生まれ。イェール大卒、MITでPh.D.取得(経済学)。NY連銀、IMF勤務などを経て現職。著書に「日本の衰弱」、「日本の再起」。Institutional Investor誌「The All-Asia Research Team Poll」で第1位を獲得。



Jesper Koll

ジョンズ・ホプキンス大学卒。1984年OECD調査統計部、京都大学経済研究所研究員、SGウォーバーク証券、JPモルガン調査部長、タイガー・マネジメントを経て、99年メリルリンチ証券入社。日本経済の調査に携わり、経済産業省の産業金融小委員会等、政府諮問委員会にて政策提案策定に参画。著書に「日本経済これから黄金期へ」。内外の雑誌・新聞に多数寄稿。

言論NPOエコノミスト会議のメンバーは、小泉内閣が6月に発表を予定している税制改革の方針について議論した。参加メンバーは、日本総研・高橋氏、メリルリンチ証券・コール氏、モルガン・スタンレー証券・フェルドマン氏、東洋大学・益田氏の4人。議論は税制改革ビジョンを国民に示した上で、選挙で信を問うべきだという点で一致しつつも、先行減税の是非、経済活性化との関連などの議論では意見が分かれた。

小泉政権に改革の政治力は残っているか

工藤 税制改革については、現在のところ、大まかにいって3つの立場に分かれて議論がなされています。短期だけでなく中長期的な「抜本改革」を目指す経済財政諮問会議。また、非常に厳しい経済状況の中では「抜本改革」はあり得ない、改革に取り組むタイミングを熟慮しなくてはならないという議論もあります。これは加藤寛(千葉商科大学学長)氏が言論NPOのインタビューで主張しています。もうひとつ、

先行減税だけでは減税を先食いされかねず、財政バランスを目標に据えなくてはならないという財務省の立場もあります。

まだまだ議論は尽くされていませんが、この2年間は財政支出を削減する財政中立の形をとりながら経済活性化に役立つ改革をやる。その後、税の中身を見直し、5年後以降に財政バランスを意識した、抜本的な税制改革の方向へもっていくという議論の流れになっています。まず、なぜ税制改革をせねばならないのでしょうか。

高橋 「抜本改革」がなぜ今必要なのか、

概念的には3つのことが言えるのかなと思います。

1つは財政健全化です。減税の是非が議論になっていますが、日本の財政を健全化させるためには、増税も含めた税の議論は不可避だと思います。これは、2~3年の短期的なことを申し上げているではありません。10年くらいの長いタイムスパンで考えると、日本の高齢化社会が本格化する2010年までに財政を建て直すことが不可欠です。そのためには税の議論を避けて通るわけにはいきません。

2つめの理由は経済の活力を呼び戻すためです。どんなに税率を増やそうとしても、経済が低迷したままではそれもかきません。財政健全化も絵にかいたもちになってしまいます。

3つめは、社会の高齢化が進み、現役世代から高齢世代に激しい勢いで移動しつつある資産を、現役世代に還流させる必要があるからです。今までの税制、日本の成長を支えてきた税制ではもう立ち行かないところまできているのです。

益田 抜本的な税制改革と税による景気刺激は、分けて考えるべきです。税制は、経済活力を生むためのものでなくてはならないし、公平性が十分に保たれなくてはならない。ただし、それはあくまで税構造の問題で、財政健全化や景気を刺激するための減税は税収確保と景気対策に関わる問題です。2つの問題をきちんと分けて議論しないとイケない。

高橋 税構造を変えることと、景気対策とを分けて考えることには賛成です。しか

し、税制改革によって経済を活性化することと、景気対策は必ずしも一緒ではないという気がします。だから、短期的な景気対策ではなく、もっと長い目で見て経済を活性化させるという観点もその中に入ると思います。その点についても議論を進めていく上でちょっと分けて考えておいたほうがいいのかなという気がします。

工藤 長い目で見た経済活性化というのは、サプライサイドのことをおっしゃっているのですか。

高橋 そうですね。たとえば、経済活性化といったときには、投資を引き出すための税制改革だとか、あるいはベンチャーへの資金供給をより活発にするための税制改革といったものは、短期的な景気対策とは観点が違うと思うんです。

その一方で、贈与税とか相続税の控除枠の引き上げといったものは、景気対策の観点がより強いわけです。そういう意味で、経済活性化と景気対策は必ずしも一緒ではないと申し上げているわけです。

コール 高橋さんがおっしゃっているのは景気循環を刺激するための政策減税なのか、潜在成長力を上昇させるための税制なのかということだと思うんですが、こうした議論は、80年代の村山税調の時代から毎年やっているわけです。財政の健全化とか、経済の活性化とか、21世紀のための税制構造についてはいろんな議論が重ねられているわけです。けれども、原点に戻して言えば、小泉内閣発足から1年が過ぎて、本当に（税制改革を行う）政治的な力がまだあるのかなのか、これが一番大事ではない

かと思えます。

小泉首相は去年の秋に、税制改革は役人とか政府税調ではなくて、経済財政諮問会議で議論してくれと方針を示したわけです。だから、どういう税制をつくるかという議論の原点は、コイズミノミックスと呼べるような税制改革を、本当に6月末までに発表できるかどうかにかかっています。これはすごく大事なポイントなんです。

個人的には、小泉内閣は抜本的な改革ができるという期待はまだ非常に強いと思っています。けれども、6月末に発表が予定されている税制改革が中途半端な、あるいは微調整的なものに終わってしまうと、世論は小泉支援から悲観に変わってしまうと思います。

首相のリーダーシップが見えない

工藤 税制改革を小泉改革の戦略の1つとしてくれるかということですが、この点についてフェルドマンさんはどう考えていますか。

フェルドマン 現状は2つの混乱があると私は思うんです。1つは原則の混乱、もう1つは決定メカニズムの混乱です。原則の混乱とは何かというと、「簡素、公平、中立」という税の3原則がずっと続いているわけですが、それが非常にあいまいです。もともと原則があいまいな中、議論が進むはずない。つまり、私にとっての公平と工藤さんにとっての公平は全然違うわけですし、私の中立とコールさんの中立は違うわけですから、もう少し意味のある原則でやるべ

きです。たとえば、小泉さんは今年1月のスピーチで「努力が報われる社会」というアイデアを出しましたけれども、これは税制改革に非常に適した原則だと思います。

もう1つは決定メカニズムの混乱ですけども、経済財政諮問会議が今何をしようとしているか。結局、自民党税調と（財務省主導の）政府税調から決定権を奪いとうとしているわけです。現時点では、この3つの委員会が互いに闘っているわけです。

自民党税調は、税は政治の道具だと考えています。これはある意味で当然で、どの国（の政治家）もそうです。財務省は財政健全化の観点から税制を考えていて、経済財政諮問会議は経済活性化のためだと考えている。それぞれの当事者で目標が違うし、政治的な闘いもあります。この中でだれが本当に決定権をもっているのが全然はつきりしません。仮に、6月に本当にすばらしいレポートが諮問会議から出たとしても、自民党税調あたりから、「こんなものけしからん」という話が出てくるに決まっているんですよね。だから、そもそもだれが何のために決めるかという決定のメカニズムをはっきりさせないと、議論が進まないと思います。

高橋 税の原則と決定メカニズムという整理の仕方は非常にいいと思います。決定メカニズムについて申し上げますと、これは税の問題に限らずほかの問題についても、すべて官邸主導でいくのか、それとも党主導でいくのか、そこが2元化してしまっている。税制の議論の場合は、そこに財務省が絡んでいるというところが議論を非常に

錯綜させています。すっきりした答えが出てこないだろうと予感させるわけです。

そういう意味で、あるべき決定メカニズムを理想論として言いますと、税の問題を考える場合には、日本の経済社会全体にかかわることですから、税収、歳出、経済構造、それらを全部考えた上で税制を変えていかななくてはいけない。だから、経済財政諮問会議が日本の経済構造全体をどう変えていくかというグランドデザインを描き、税についてはある程度の大枠だけを描いて、その中でテクノクラートである税調がそれを具体化させていく。自民党も景気対策などの観点から、それに対して議論を挟んでいく、こういう構図です。

その構図をつくるためには、私は首相のリーダーシップが決定的に必要なと思うんですけども、少なくとも諮問会議の議論を聞いている限りでは、首相のリーダーシップは今のところはあまり見えていない。それがないと、今私が申し上げたような望ましい方向には行かないのではないかという気がします。

コール でも、例えば3~5年前と比べるとちょっと進歩があったのではないですか。諮問会議、政府税調、自民党税調という3つの会議で激しい議論なり、競争があるということはマスコミを通して伝わっている。小泉さんもようやく冬眠から目覚めて、夏に向けて新しい力を出してくるのではないかと私は感じているんですけど。

高橋 私はそんなに楽観的ではないんです。

コール 外国人ばかりが楽観的なのかな。

高橋 小泉政権の過去1年間を振り返って

みてわかったのは、やはり政治の構造なり意思決定の構造なり、政権の構造を変えない限りは、改革はなかなか進まないのではないかということです。すべての改革が中途半端になっていくという構図が続いているような気がします。

工藤 まさにそうなっていますよね。

高橋 一挙に花が咲けばいいと希望的な観測を、私ももっていますけれども、そう簡単にはいかないのではないかという気持ちも強い。

「中立」か「活力」か

工藤 経済財政諮問会議では、税の3原則として「中立」の代わりに「活力」を入れようとしているわけですが、これをどう評価しますか。

フェルドマン (税の原則について) 閣内でもまだはっきり固まっていないなと思っています。というのは、今年1月に閣議決定された中間展望が発表されましたが、その長い文章の中に税制をどうするかというパラグラフ(段落)があるんです。そのパラグラフを読みますと、めちゃくちゃですよ。何でもかんでも入っています。閣議決定といっても、実は何も決定していない。議論をしましょうということしか決まっていないので、それ以降、話が本当に進んでいるかどうかという疑問です。

高橋 確かに経済財政諮問会議の議論を聞いていると、ベースとして共通点になっている部分はまだ非常に小さいという気がします。各委員がそれぞれ決まっていなかったことを言わないようにというような牽制を受

けていることからしても、それは明らかです。

先ほどフェルドマンさんがおっしゃった「努力した人が報われる社会」、ここまではだれも反対しない。でも、それは従来型の結果平等を重視した日本の社会から、機会平等を重視するような社会に変えていくということです。そこまで国民のコンセンサスなり、あるいは、少なくとも閣内でコンセンサスができていくかという、これは極めて疑問だという気がするんです。

一方で、ベースのところではなくて、たとえば投資減税などの個別的な議論については、割とコンセンサスが出来てきている。**工藤** まずは原則というか、理念のコンセンサスが重要ということですね。

益田 税の原則について、先ほどフェルドマンさんが「公平、中立、簡素」というのはあいまいだという話をされていましたが、私もやっぱりここはこだわるべきだと思います。確かに努力が報われるための税制にしなきゃいけない。ここは共通認識でいいと思うんですけども、では、そのためにはどうするのか。

公平といってもいろいろありますね。税率を累進的にして所得分配を公平にすることもあるだろうし、結果の平等、機会の平等ということもある。いろいろな議論があるんですけども、税を考えたときの原則として「公平」を捨てるべきではないと思います。

今、「中立」をやめて「活力」という言葉を入れようという話が諮問会議であります。活力を与える、これ自体はいいんですけども、同床異夢でいろんな意味が入っ

てしまう。「活力」とは政策減税によって景気を刺激して、アメ玉をしゃぶらせることだと考える人が現実には非常に多いわけですよ。

高橋 諮問会議の議論で「公平、中立、簡素」を「公平、活力、簡素」に変えようという議論が出てきた時、政府税調から「中立」は必要だという異論が出たわけです。でも、石弘光（政府税調会長、一橋大学学長）さんのおっしゃっていることと、本間正明（経済財政諮問会議委員、大阪大学教授）さんや竹中（経済財政政策担当大臣）さんのおっしゃっていることをよく聞いていると、それほど大きな違いはないんです。

あまり活力の観点ばかり行き過ぎてしまえば、益田さんがおっしゃったような景気対策になって、かえって不公平なものを招いてしまう。だから、必ずしも活力と中立というのは矛盾しないと思います。言葉の定義がはっきりしていないので非常に混乱してしまっているんですけども、「活力」か「中立」かという議論を厳密に比べてみると、それほど違わないと思います。

益田 確かに石さんと本間さんの間ではそれほど違わないかもしれない。ただ、諮問会議の中ですらいろんな人たちが入っているし、あるいは、その裏には政治家、財界人がいる。

工藤 それは「活力」がただの景気対策に使われてしまう危険性があるということですか。

益田 そう。「活力」とは、長期的な成長力を高めるということで、みんなの認識が

一枚岩になっていけばいいんです。けれども、現実的には景気対策に使われてしまうという可能性も考えなければいけない。

工藤 経済財政諮問会議は、サプライサイドの強化という戦略に基づいて、「活力」という言葉を使ったのだと思いますが、いつの間にか「中立」と「活力」が対立するという構図をマスコミが作り上げてしまった。理念と戦略という問題がきちんと理解されていないから、そういう議論になってしまったんですよ。

高橋 確かに、マスコミが対立の図式をつくって、余計に議論をおかしくしてしまっていると思います。政府税調と諮問会議が正面から向き合って議論をすることは、理念なり原則のところでは合意するためにも非常に大事なことなんです。

工藤 そうですね。

フェルドマン だから、石さんと本間さんがベアになって相沢（自民党税調会長）さんと対抗していくことが大事、そういうことですよ。

益田 ちょっと付言すると、マスコミが対立構造をあおっているなかで、政府税調がスケープゴートにされているような気がします。金融政策のときに日銀がスケープゴートにされ過ぎていたように。

工藤 政府税調が抵抗派みたいな位置づけになっていますよね。

益田 そう。抵抗勢力として位置づけられて、非常に頭のかたい抵抗勢力が「中立」なんていう概念をいつまでも崩さない、というような論調になっている。でも、諮問会議でも政府税調でもリーズナブルな人た

ちの意見はそんなには違わない。そこは一枚岩になってちゃんと議論してほしいという希望はあります。

高橋 石さんもおっしゃっていましたが、今の税制が本当に中立なのかといたら、必ずしもそうじゃない。例えば、法人税の下で租税特別措置がある。大量の租税特別措置がとられて、中小企業でも多額の税金を払わされている会社がある一方で、払っていない企業もたくさんある。これは中立でも公平でもない。

そういう意味で、公平、中立、簡素というのは原則なんだけれども、現時点の税制が中立であり公平であると政府税調が主張しているわけではないんですよ。彼らが言っているのは、より公平に、より中立に、いい方向にもっていこうということで、その中に活力という観点をに入れて考えてもいい。ただし、活力ばかりを強調すると、景気刺激的なゆがんだ税制になってしまいますよということだと思えます。

景気回復なき財政再建はあり得ない

工藤 政府税調の議論をみていると、結局この先は所得税と消費税も含めた増税路線なんですよ。ちょっとそこの議論をしたいたんですが、経済が大変なときに抜本改革として増税の方向に行くことが果たしてふさわしいのか。それとも、10年ぐらいのスパンで抜本改革を実現させる哲学をつくり、その上で短期的にはデフレ対策も考えた税制の議論を行うべきなのか。その点についてはどうですか。

フェルドマン 本当の話かどうかわからないけれども、初めてホワイトハウスに住んだジェファーソン大統領は、植木屋さん呼んで中庭に大きな樫の木がほしいと言った。そうしたら、植木屋は、「大きな木を育てるには100年かかります」と答えたんです。それを聞いたジェファーソン大統領は、「それじゃ今すぐ植えなさい」と指示したという逸話があります。つまり、大きな仕事は早くやるべきだということですよ。

今は景気が大変だから抜本的な税制改革は2年間待ってからやりましょうといっても、結局はやらない可能性がある。そういうことをしたら国民の将来に対する不安がさらに深まる可能性が非常に大きいと思う。
高橋 まさに今経済が大変で放置しておけないからこそ、税制の抜本改革に踏み込んでいくべきだと私は思います。

その理由は2つあります。1つは、2010年以降、高齢化社会に向けた社会保障などの負担がものすごく増えてきますから、それまでに何とか財政を持続的なものにしていかなくてはならない。その観点から、税のことも含めて財政の健全化を、どう進めていくかということは今から考えておく必要がある。

もう1つは、活力をどうつけていくかということ、税制をきっかけに早く成果として挙げなくてはならない。財政健全化というのは最終目的ではないわけで、経済を活性化させることで税収も上がり、財政も健全化します。特にこの2~3年の間に経済活力をつけるという議論をきちっと表に出

していかないといけない。活性化しない経済からは税収も上がらないので、どんなに財政再建しようと思っても無理だということになってしまいます。今後、2~3年の間にどう活力をつけ、デフレから脱却するか。この2つのことを早くやらなくてはいけないと思います。

政府は中期展望という形で2004年度から名目成長率が2.5%ぐらいまで高まっていく成長の絵を描いています。それは裏を返せば、そこまで名目成長率が上がらなければ、財政健全化の絵の描きようがないということです。2年後に名目成長率を2.5%にもっていくために税を戦略的に使いたうと。

もちろん、税の議論だけではなくて、規制改革だとか、公的部門の改革だとか、いろんな改革を一緒にやって、経済の活力を取り戻していくことを考えなくちゃいけない。ただ、そうはいっても、やはり一番大きな核になるその1つが税制で、早く改革をしなくてはいけない。そういう話ではないかと思うんです。

工藤 目標設定をしながら、理念と原則をはっきりさせた上で、当面の問題と分けていくということですね。

コール それはできるでしょう。3年間は税収は中立で、1年目はネット減税、たとえば法人税率を40%から30%に下げる。その後で消費税率を上げるとか。エコノミストの間で話をすると、2008年~2010年にはどうしても消費税の税率は8%とか10%に上げざるを得ないとみんな考えているんです。そうならば、きちんとしたタイムスケ

ジュールは早めに発表するのが一番いいか
と思います。

工藤 そうですね。ただ、6月の税制改革
の方針に、増税をきちんと織り込んで発表
できるかどうか……。

コール そうしないと「さよなら日本」
ということになってしまいます。言いわけ
政治をやめましょうということが、小泉さ
んの約束だったんですよ。

益田 みなさんに反論するわけではない
のですが、抜本改革、あるいは税の構造改
革は増税だというふうに最初から決めるつ
ける考え方は、議論を混乱させるところが
あると思います。税の構造を変えることと、
増減税の話とはやっぱり分けなければいけ
ない。長期的ビジョンと目先の景気あるい
は税収ということも分けなければいけない。

これは前回のエコノミスト会議でも言いま
したけど、レーガンの第2期税制改革のとき
のように、税収ニュートラル（中立）とい
うことを掲げて税の構造改革をやるべきで
す。景気に対しても、税収に対しても、プラスで
もマイナスでもないということですよ。

なぜ税構造の改革をやるかといったら、
長期的な活力を生むような税制にしなくて
はいけないからです。今景気が悪いから減
税をする、あるいは長期的には財政再建し
ないといけないから増税をしていく、これ
は別メニューでやらなければいけないと思
いますよね。その2本立てをしっかりと区分
しないと話がおかしくなる。

フェルドマン 財政の赤字と増税は全く
別の話だ、そういう分け方ですね。

益田 そういうことです。具体的にはこ

こ2～3年は少なくとも増税はできない。け
れど多分、2004年、2005年ぐらいからやっ
ぱり消費税を増税していかざるを得ない。
そういう増減税のメニューを、税構造の改
革とは別に入れざるを得ないと思います。

税を簡素化して、みんなが広く薄く税負
担をする。つまり、高橋さんもフェルドマ
ンさんもおっしゃったように、長期的な課
題ですが、みんなが税を払うという意味で
の公平性を確保した税構造に変えること
に、今すぐにとりかからなければいけない
と思います。

先行減税に効果はあるのか

高橋 広く薄く税負担することが経済の
活力にとって大事なんだということは、だ
んだんコンセンサスになってきていると思
います。ただ、それを今すぐやるべきかど
うかについては、まだ議論があるのではな
いか。むしろ、その広く薄くということさ
えも、たとえば3年なり5年後にして、その
前に、活力をより引き出すという観点から、
先行減税も必要かもしれない。

具体的には、企業の投資意欲を引き出す
ための投資減税なり、研究開発投資に対す
る免税措置なり、そういうところまで含め
てやる必要があるのではないかと。そこまで
しなければ、今のデフレ状況から脱却でき
ない。広く薄くでは、長期的には活力には
なるんだけれども、短期的には活力を呼ば
ないという気もするんです。ただ、先行減
税をずっと続けてはいけないわけで、時限
立法にして2年なり、3年で終わりという形

にする。

工藤 その財源はどうするんですか。

高橋 基本的には税の中の調整が1つ。それからもう1つは歳出をカットしていく。そこで財源を捻出する。しかし、それでも多分、税収は不足するでしょうから、ある程度赤字が広がっても、2~3年であれば仕方がないという考え方もあり得るのではないかと思うんです。

よくアメリカとかイギリスの減税の話が例に挙げられますけれども、あれだっけずっと続けたわけではないですよ。経済の歯車に弾みをつけるときにそういう減税を使った。そういう減税であれば、あえて先行という形で使ってみるのも手ではないか。

工藤 今の話は非常によくわかるんですが、政治的に担保されるかどうかですよ。つまり、政策減税をしても税収を食い逃げされただけで終わってしまったというのが、過去10年の話です。

高橋 先行減税であいた穴をどうやって埋めるのか、それは法律なりで担保しなくてはなりません。これは10年スパンで見た大きな財政の形なり税の形なりをきちっと描いて、その中でまずこのパーツ（政策減税）を当初の2年間でやりますよと。そういう絵を小泉内閣が描いて、解散総選挙をして、国民に問えばいいのではないですか。

フェルドマン 政治的な担保ということについては、高橋さんがおっしゃるように、選挙なしではできないと思うんです。たとえば、努力に報いる社会がいいのか、それとも負け組を温存する社会がいいのか、これは（選挙で）国民の声を聞いてみないと

わかりません。

今の時点で抵抗勢力と言われる人たちが、選挙で国民の信を聞いたくない理由は、国民が自分たちの立場をサポートしてくれないと思っているからです。はっきりと自分が負けることが心配だから、総選挙を嫌がっている。とにかく、議論を進めるためには、日本はどのような文化がいいのかを国民に決めてもらわないといけない。

ただ、短期的な政策減税で本当に経済に活力がつくかどうかについては、私はちょっと疑問もっています。2年間減税して、その後にも増税するということになる、いったんアクセルを踏んでまたブレーキをかけることになる。1997年にも同じようなことがありました。あの時は、もちろんアジア危機もありましたけれども、経済に対してもものすごくダウンの力があつたんです。

益田 私もフェルドマンさんに近い立場で、投資減税や研究開発減税の効果がどれほどあるのか疑問です。そういうアメ玉減税、インセンティブ減税というのは今までいっぱいやってきたはずなのに、これ以上やって効果があるのか。

それからもう1つ、政策減税はやっぱり税体系上の空洞化を招くわけです。実際、レーガン税制のときも第1期で投資減税をやって、86年の第2期の抜本的税制改革は、その反省を踏まえて、投資減税のほとんどを取りやめたわけ。投資減税、あるいは減価償却期間を短くする、こういうことをやり過ぎると、必ず税がゆがむ。

この2つを考えると、先行減税には懐疑

的で。

高橋 現時点でも（税制は）すでに相当ゆがんでいると思うんですよ。やっぱり日本は実効税率が高い。その一方で、私どもの研究所の調べでは78項目の企業関係の租税特別措置があって、そのうちの7割は創設後10年以上たっている。もう役割を終えた租税特別措置がたくさんあるわけです。これを全部やめてしまって、その上で、例えば投資に集中させるという観点から投資減税をやってみる、そうであれば、今よりも税がゆがむということにはならないと思います。

ただ、それでもゆがみは残りますから、たとえば3年間という時限措置にすれば、企業の投資意欲を引き出す、あるいはデフレから脱却するための1つの政策的な選択肢としてはあるのではないかと。

中小企業に聞いてみると、たとえば、設備投資するときに今はコンピューターが設備に必ずついていますよね。設備の法定耐用年数というのは11年。そこにくっついているコンピューターはもう1年半たったら陳腐化してしまいます。そうすると、ずっともち続けたのでは全然競争力が出てこない。ならば、コンピューター関連のところを加速度償却なり減税してあげる。中小企業の投資意欲をもっと引き出すということ、を、ひずみが出ることはある程度承知の上で、やってもいいのではないかと。要するに、（経済の）歯車を回すための1つの弾みをつけてやるということが、今必要なのではないかなというのが私の主張なんです。

益田 控除をかなり減らし、租税特別措

置を減らした上で、一般税率をどんと下げるほうが私はいと思います。税構造もきれいになるし、活力も生むと思う。

高橋 一般税率を下げるか、投資減税をするか、どっちをとるにしても、そういう観点の改革はやってもいいのではないかと。これはいわば供給サイド強化。一方で需要サイドを刺激するために消費減税の議論もありますが、こっちのほうがより危険ではないかと思うんです。

改革のビジョン示し、国民に信を問え

コール 先進国では、非常に速いスピードで抜本的な税制改革と法人税減税をやっています。たとえば私の母国ドイツは、日本に近い40%の法人税率を25%に下げた。技術開発とかパソコン投資の政策減税もかなり思い切ってやりました。哲学的には、税制を使って行政主導で投資を促進するより、民間企業の自己責任にしたほうがいいと思います。日本も法人税率をたとえば20%にして、そこで生まれた原資をどう使うかは経営者の自己責任にする。そういう開かれた社会にすべきだと思います。

フェルドマン ドイツでは法人税率を大きく下げたことで、組合がもっと高い給料を要求にするようになりましたが、これは必ずしも悪いことではない。ドイツの場合は結果として良くない結果を生んだのかもしれないけれども、日本の場合は消費を支える効果があるでしょう。

コール 大手製造業の経営者とフランクに話すと、（海外への生産設備移転が進ん

で) 空洞化がスピードアップするのは避けられないという認識なんです。この点については早く税制改革を使って、政府から大きな信号を出さないといけない。だから、大型の法人税減税が一番いいのではないかと思います。

もう1つ、税収とか財政の健全化とかということちょっと言っておきたいんですけども、経済が成長軌道に乗ると、日本の財政は自然に改善します。たとえばOECD(経済協力開発機構)の数字では、日本は成長率が1%上昇するとプライマリーバランス(基礎的財政収支)はだいたい0.26%改善する。これは米国の90年代と全く同じ数字です。

財政が厳しいということはいくらでも議論できるわけなんですけれども、経済の活性化がうまく進むと、自然に財政バランスは回復することになります。

工藤 法人税減税の議論まで進むと、所得税をどうするか、消費税の問題をどうするかも含めた包括的な提案をしなくてはなりません。

高橋 消費税については2つの観点があると思うんです。1つは直間比率をどうするかという観点、もう1つは世代間の不公平をどう是正するかという観点です。当然、社会保障に関連する保険料、それから高齢者世帯の中の所得格差への対処などを含めて総合的に議論しないとイケない。つまり、消費税率引き上げを税収確保だけのツールに使うてはいかんということです。

工藤 そうした抜本的かつ包括的な税制改革案を6月末までにつくることはできる

んでしょうか。

高橋 6月末にそこまでつくるのはかなり難しいと思います。

コール どうしてですか? いくらでも議論はできるはずですよ。なぜ難しいのかが、私にはピンとこないんです。

フェルドマン それは決定プロセスが複雑だからだと思いますね。

高橋 こういうことはできると思います。小泉内閣がこれからも国民の支持を得て改革を進めていくためには、6月までにコイズミノミックスをきちっと出す。税だけではなくて、経済全体のことを含めたトータルの改革プランです。それを出して、賛否については国民の真意を問う。そういうコイズミノミックスという形での(改革の)理念は6月末に出せるでしょう。

益田 レーガン大統領の86年の抜本的な税制改革だって2年ぐらいかかりました。サッチャーだって最終的に完成するまでには足かけ5年ぐらいかかっていた。ですから、抜本的に長期的な税体系を整えるには相当時間がかかるんだと思います。

ただ、そのビジョンを出すこと自体は確かに1週間でもできるかもしれない。できるかどうかは、小泉さんのリーダーシップにすべてがかかっています。

コール ドイツの例でも、抜本的な税制改革を導入するには3年間かかりました。でも実は、その間に1回も選挙のテーマになっていません。国会では非常に激しく議論しましたが、1回も国民の投票はありません。

フェルドマン でも、ドイツでは3年か

かって決めてきたことはきちんと実行までもっていった。それが日本の政府にはないと思う。

益田 そこは政治体制の問題がやっぱりありますね。ドイツは1つの内閣ができたから4年間は安泰ですよ。アメリカの大統領も4年の任期が保証されるし、イギリスの首相は5年です。日本は来年小泉政権があるかどうか、だれもわからない。これは非常に厳しい問題です。

高橋 もちろん制度的な問題もあるんでしょうけれども、同時に日本をどう変えていくかということについてコンセンサスがずっとつけれないことも大きい。

フェルドマン おっしゃるとおりだと思います。

高橋 ただ、小泉政権が誕生したことによって議論が高まり、コンセンサスをつくるチャンスが出てきてはいると思います。やっぱりコイズミノミックスをつくって、それを国民に示すということが必要だと思います。それが国民に信任されれば、小泉さんを支持する政権構造が作れる。そうすれば改革自体もスムーズにいくわけで、そういう意味で一石二鳥になると思います。

外形標準課税を導入することについては、赤字企業の経営者は絶対嫌がるだろうし、課税最低限の引き下げについても短期的には増税になる人が多くいます。これに反対する人もいるわけで、そういう問題を全部乗り越えて、だけれども、国をよくするためには必要なんだというコンセンサスをきちっとつくるということが、改革を進

めていく上で必要なんだろうと思うんですけどね。

6月までにコイズミノミックスを公表すべき

工藤 コイズミノミックスを示して国民の信を問うべきだということで1つの結論は出たわけですが、今の日本の経済の状況を見てみると、やはり先行減税の議論になっていくだろうという気がします。それをさっき高橋さんがおっしゃったように、歳出を削減するとか、(税体系の)ゆがみを解消しながら、減税分を埋めていくのか。そこをどうコントロールしていくかが、現実的な問題としてあると思うんです。

フェルドマン そこは原則論で考えたほうがいいと思うんです。結局、抜本的な改正をやりたい人とやりたくない人がいるんです。そこで、どういう政治戦略をとるか。ハードなスタンスかソフトのスタンスか、両方ともとれるんです。ハードのスタンスを両方ともとったら積極派と消極派の戦争になって、何も進歩がない。両方ともソフトなスタンスをとったら何も進まない。

1つの戦略は、たとえば小泉さんが抵抗勢力に対してちょっと甘いこと言う。ただし、改革に対しては強い姿勢で臨むということ、小泉さんが言わないといけないんです。言うだけではなくて、信頼させないといけない。

たとえば私が麻生太郎(自民党政調会長)さんだとしたら、何をやったとしても、小泉さんが強い立場をとるから、旧制度のた

めにとれるものだけをとるしかない。そのような心理状況をつくっておかないといけないと思います。今はそういう方向でペイオフマトリックスを変えようとしているかどうか、そこがちょっとわかりません。

高橋 税の中の議論で言えば、供給サイドを強化していく、これは長期的に見なければいけない。同時にやっぱり需要をどう刺激するかということも論点なわけで、需要を刺激するために政策減税すべきじゃないという議論も根強いわけです。あえてアメ玉ということで言えば、時限的な立法ということで3年後にはやめますよということを決めておいて、一時的に相続税なり贈与税を減税するということはあり得ると思います。ただし、その一方で、たとえば郵政3事業の改革については絶対譲らないぞといった戦術はあると思うんです。

フェルドマン だったら、相続税を廃止すればいいのではないですか。

高橋 ただ、需要を刺激するために減税する場合には、同時に制度改革と一緒にやらないと効果がない。(小渕内閣時代の)地域振興券の例をみてもそれは明らかです。サラリーマンが今なぜ金を使わないかといえば、将来不安がものすごく強いわけですね。そういう中で少しくらい減税したって貯蓄に回ってしまう危険が強いわけですから、やっぱり抜本的な社会保障改革をどう進めていくかという絵と一緒に描いてやらないと、消費減税をしてもなにも変わらないということになりかねないのではないかという気がするんです。

益田 税についてあまりいろんな観点を

入れないほうがいいと思います。小泉さんは、税をリトマス試験紙というか、踏み絵に使ったほうがいいんじゃないか。彼は今、内閣誕生から1年たってビジョンが問われているわけです。彼の唯一と言ってもいい、わかりやすいビジョンは既得権益を打破し、活力ある社会をつくっていきたいということですよ。自由な活力がある社会をどうやってつくるかということです。そのための政策を税という形で示して、それでこの指とまれでやるべきだと思います。

だから、(税制改革は)超党派でやる必要がある。自民党はかなり既得権益に侵されているところがありますから。小泉さんは国民にむしろそういう透明なビジョンを示して、それで民主党も自由党も含めて、解党的にやっていくしかないと思います。それが小泉政権の構造改革の柱にもなるし、税そのものにとっても非常に大事な点です。

フェルドマン 先ほど私は小泉さんが抵抗勢力に甘いことをやれば彼らの協力を得られると言いましたが、もう1つある。益田さんが今おっしゃったことがまさにそれなんです。積極派と消極派が強い姿勢で対立している場合、抵抗勢力のペイオフを悪くすることによって協力を取りつけるということも可能ですね。

この点では特に民主党及び自由党の協力が絶対必要だと思うんです。彼らが小泉さんをサポートしているなら、ハードなスタンスをとった場合の抵抗勢力のペイオフが悪くなります。そういう意味で民主党と自由党の役割が非常に大きいと思う。

高橋 私もそれは賛成です。より広いベースをつくっていくことは賛成なんです。ただ、国民の中にどういう社会をつくるかということについてさえ、まだコンセンサスがなと思います。特に活力と平等ということは一見矛盾しますから、そこは繰り返すようですが、国民に対して選択肢を示して選択してもらえない気がしません。抜本的な税制改革の意味というのは、そういうことなのかと思っています。

工藤 そこなんですよね。言論NPOで今それをやろうとしているんです。例えば、税制改革についてアンケートをやったりとか。

高橋 10年ぐらいのタームで考えてみれば、コンセンサスをつくっていくことが必要だというのは間違いなと思います。

益田 私は逆に、まず小泉さんが今わかりやすいビジョンを税制改革で示さないと、いつまでたってもコンセンサスが国民の中でできてこないと思う。

高橋 それはコイズミノミックスを示して選択を問うという形でいいんですよね。

益田 それしかありませんね。

景気の大底抜けの今こそ改革のチャンス

工藤 最後に、今の税制改革を取り巻く経済の状況は一体どうなっているのかという点について、皆さんの見解を聞かせてください。

高橋 足元のデフレから脱却するかということ考えたときに、原則論だけの税制改革だと非常に難しいかなと。先行減税に

こだわるのは、そのぐらいの危機感をもっているからなんです。

確かに景気は大底を打って上がってきているけれども、そう簡単にデフレから脱却できないという気がします。デフレから脱却するために、短期的にせよ、税を1つの弾みに使っていくことが必要なんじゃないか。もちろんそれは税制だけではだめで、規制改革だとかいろいろなことを組み合わせないといけない。そういう一点集中突破的なことをやらないと、なかなか歯車が回り出さないんじゃないかという危惧を非常に強くもっています。

コール そうですね。ただ、そういう危機的な状況にあるからこそ、チャンスだと思います。循環的には外需で製造業はちょっと底を打った。でも、外需から内需へのバトンタッチは、今回は非常に難しい。輸出関連の収益改善で日本国内の雇用や国内の設備投資は拡大しないだろうということです。

では、どうやって内需をサポートするか。税制改革とネット減税が実現すれば、本当に100%の好循環が出てくるのではないかと思います。

高橋 おっしゃるとおりですね。小泉内閣ができて最初の1年間というのは景気が下る一方でした。その中で構造改革をするというのは本当に難しいと思うんです。ある程度循環的に大底を打ってきたということは、改革を前に進める大きなチャンスだと思います。

フェルドマン 今の問題は、日本の景気よりむしろアメリカ景気だと思うんです。

みんなアメリカが救ってくれると思っているから、何となく怠慢な感じになっている。だから、そういう意味ではアメリカ（の景気）が悪くなってほしい（笑）。それは冗談ですけども、どうも今危機感が薄過ぎると思う。

たとえば、4月に3つの大きな地方選挙があって、自民党が2つ負けましたよね。でも、果たして自民党議員の危機感がどこまで深くなっているのか。抵抗勢力の人たちは、おそらく負けたのは小泉さんのせいだと言うでしょう。そこで小泉さんが、選挙に負けたのは抵抗勢力が私に反対しているからだ言ってしまうと、相変わらずハード対ハードということになると思います。

今、投資家は景気よりも政治がどこへ行くかということを心配していると思う。だから、景気は議論したって仕方がないのではないか。

高橋 そういう意味で、景気は大底を打って循環的には上り坂にあるんでしょう。けれども、もっと長い目を見た日本経済の体質、あるいはその根っこにある政治、これは悪化がまだ続いている。だからこそ、経済を変えていくための弾みとして抜本的な改革が必要だと。

ようやく上り調子になり始めたところで楽観論をもってはいけなけれども、循環的な上り坂をうまく使っていくという考え方はあると思います。

益田 でもそうした弾みはもう十分にあるのではないですか。アメ玉はもういっぱい転がっているわけで、アメ玉の上を踏んでなかなかジャンプできない状況なわけで

すね（笑）。アメ玉をこれ以上まいてもしようがない。やっぱり日本経済に一番足りないのは、長期的な期待成長力です。あるいは、個人で言えば将来不安が大きなネットワークになっているんです。この2つを除かないと、立ち上がれない。つまり、内需主導の本格的な回復ができない。

そのためには、やはり金融改革や産業調整も必要だし、社会保障改革、そして税制の抜本改革も必要だと思います。だから、税制の抜本改革というのは、しつこいけれども、アメ玉をまくのではない。長期的なビジョンをつくって国民や企業の期待収益率を高める、これに尽きると思います。

高橋 そこは全く異論はありません。要するに、景気がちょっとよくなるからといって構造改革の手を緩めることはできないし、むしろ長期的には日本はもっと危機感を強くもって改革しなくちゃいけない。これは間違いないと思うんです。

ただ、そういう改革がなかなか出てこないから、閉塞感が打ち破れない。閉塞感が破れなければ、目先の投資もしないということで、どんどん悪循環になってしまっている。だから、長期的な展望を開くと同時に目先の投資を引き出してやる。アメ玉をすでに十分しゃぶらせているからやらなくてもいいという考え方と、短期的に（投資を）引き出すためにも何かしたほうがいいのではないかと、そこだけの違いです。

フェルドマン 改革と成長の関連性は2つあると思うんです。1つは経済が改革に対する反応、もう1つは改革が経済に対する反応、両方あるんです。経済が昔の改革に

対してプラスに反応しますね。だけれども、残念ながら、改革は現時点の経済に逆方向で反応します。だから、今のように景気がちょっと回復しているという状況では、あまり改革する気にならないんですね。危機感がないから。

高橋 とことん（景気が）落ちてしまったほうが改革のモメンタムは強まる、そういう考え方もあります。けれども、それはやっぱり犠牲が大きいから、できるだけ犠牲が少ないうちに早く改革に踏み込みましょうと私は言ってきたわけです。

コール 政策的な改革は別として、企業レベルで見ると、社内のアメとムチのバランスとか、経営者や社内規制の改革が非常に重要だと思います。そういう点に対しては、残念ながらそんなに進んでいない。

高橋 構造改革じゃなくて、産業調整という観点で見ると、確かに過剰債務を抱えて行き詰まっている企業もたくさんあります。一方で、大企業の中には過剰債務が全くない、財務バランスが非常によくなっている企業もたくさん出てきています。ところが、彼らは全然投資をしない。こういう人たちの投資をどう引き出すかという観点での政策が、今必要ではないか。それはアメ玉と言ってしまえばそれまでですが、彼らがなぜ投資しないかといえば、閉塞感が強いので、構造改革を進めていくと同時に、彼らの閉塞感を打ち破るようなもうちょっと前向きの政策が必要なのかなと。

あと、中小企業について言えば、やっぱり不況で痛めつけられて、過剰債務体質から脱却できない企業がたくさんある。それ

から、中国への生産シフトや中国製品の流入で痛めつけられている。そういう人たちに対しては、アメ玉はしゃぶらせたほうがいいんじゃないか。そうしないと投資を引き出せない。そういう観点から減税先行ということを申し上げているのです。

不良債権処理とか財政健全化という後ろ向きの構造改革と同時に、もうちょっと前向きのものを一緒に出していく、明日を見せるということも必要なのかなとは思っています。
フェルドマン その点についてももう1つ言うと、だれのためのアメ玉かという問題もあるんですよ。本当に企業あるいは国民が得するようなアメ玉だったらまだわかりますけれども、政策プロセスを考えると、アメ玉はどうしても自分たちが得するようなアメ玉。経済全体が得するものではない。四国への4本目の橋だとか、そういうアメ玉はやめてほしいですね。

高橋 既得権益とか利権の構造を変えないと、アメ玉はすべて同じところへ流れてしまう。それでは意味がないということですね。

工藤 コイズミノミックスの方向をプランも含めてきちんと出さなければ、多分つまみ食いの議論になっちゃいますよ。小泉さんがそこにリーダーシップを発揮できるかですね。

高橋 コイズミノミックスを打ち出してこそ、野党との間の連携だとか、政界再編だとか、あるいは国民的コンセンサスづくりのベースになっていくということではないでしょうか。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)